

2023年9月1日

各 位

会 社 名 Earth Technology Group 株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 能 代 達 也
(コード番号：9333 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO コーポレート本部長 松 永 好 司
(TEL. 03-6912-8942)

東京証券取引所グロース市場への新規上場承認に関するお知らせ

Earth Technology Group 株式会社(本社：東京都豊島区、代表取締役社長：能代達也、以下「当社」)は、本日、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)より、当社株式の東京証券取引所グロース市場への新規上場が承認されましたことをお知らせいたします。

なお、東京証券取引所への上場日は2023年10月6日(金)を予定しており、同日以降は同取引所において、当社株式の売買が可能となります。ここに謹んでご報告申し上げますとともに、創業以来支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様のご支援、ご高配に心より厚く御礼申し上げます。

当社グループは「Ideal Tomorrow -世界をもっといい感じに-」という Visionのもと、「IT×英語」をキーワードに、バイリンガルエンジニアに特化した多種多様な IT ソリューションを提供してまいりました。

今後も時代の変化やニーズに合わせ、高い技術力を通して、お客様への提供価値の最大化に向き合っております。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新規上場承認に関する詳細につきましては、日本取引所グループのウェブサイト「新規上場会社情報」をご参照ください。

・東京証券取引所「新規上場会社情報」ウェブサイト

<https://www.jpx.co.jp/listing/stocks/new/index.html>

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年9月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

■Earth Technology Group 株式会社 会社概要

当社グループは「IT×英語」をキーワードとして、バイリンガルエンジニアに特化し、主に IT インフラストラクチャに係る IT 総合サービスを提供するシステムインテグレーション事業及びクラウドシステムを活用した IT ソリューションを提供するクラウドインテグレーション事業を展開しております。

会社名 : Earth Technology Group 株式会社
代表者 : 代表取締役社長 能代 達也
設立 : 2020年4月20日(創業2013年1月8日)
本社 : 東京都豊島区南池袋1丁目19-6 オリックス池袋ビル9階
U R L : <https://www.tech-earth.co.jp/>

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年9月1日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。